

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式1)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
【変更契約】横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター土壤汚染調査(深度方向調査)	支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 林 久善 横浜市中区新港1-6-1	令和7年10月2日	神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目1番13号 ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	一般競争入札	¥6,911,850	¥6,911,850	100.0%				令和7年7月16日付け変更契約からの変更減
横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター地下埋設物掘削調査業務	支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 林 久善 横浜市中区新港1-6-1	令和7年10月15日	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号 株式会社オオバ 東京支店	9013201001170	一般競争入札	¥8,580,000	¥6,490,000	75.6%				
【変更契約】横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター土壤汚染調査(深度方向調査)	支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 林 久善 横浜市中区新港1-6-1	令和7年10月27日	神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目1番13号 ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	一般競争入札	¥6,596,634	¥6,596,634	100.0%				令和7年10月2日付け変更契約からの変更減
【変更契約】横浜検疫所輸入食品・検疫検査センター地下埋設物掘削調査業務	支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 林 久善 横浜市中区新港1-6-1	令和7年11月6日	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号 株式会社オオバ 東京支店	9013201001170	一般競争入札	¥6,850,800	¥6,850,800	100.0%				令和7年10月15日付け原契約からの変更増

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式2)

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式3)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
デュアルサイドプロッター式外11点の購入	支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 林 久善 横浜市中区新港1－6－1	令和7年11月07日	神奈川県横浜市港北区新羽町284番地 株式会社江田商会	2020001012577	一般競争入札	¥12,100,418	¥11,649,000	96.3%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式4)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
	該当無し												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。